

国際秩序はどうなるのか？

熊本県立大学理事長

白石 隆

しらいし たかし



ロシアのウクライナ侵略以来、「国際秩序の崩壊」「帝国の復活」といったことがよく語られる。G7(先進7カ国)のG20(20カ国・地域)ボイコット論、NATO(北大西洋条約機構)首脳会議への日本、オーストラリア、韓国の招待などは、国際秩序が変化の只中にあることを示している。なぜこんなことが起こっているのか。そもそも国際秩序とは、どういうことか。

世界の多くの国が多国間、二国間で合意したルール、手続きを受け入れ、遵守し、行動している時、世界には秩序があるという。どんな時代にもルールを破る国はある。そういう国は、かつては少数で大国でもなかったため、北朝鮮、イラン、サダム・フセイン支配下のイラクのように「無頼」国家、「ならず者」国家と呼ばれた。

秩序崩壊をもたらした要因

では、なぜ、最近になって、「国際秩序の崩壊」「帝国の復活」などの言葉が使われるようになったのか。いくつか要因がある。

もっとも重要なことは世界的な富と力のバランスの変化である。2000年、途上国・新興国の世界経済に占めるシェアは20%にすぎなかった。それが2020年には40%に伸びた。少数の新興国の登場のためである。経済が大きくなれば、軍事支出も増加し、科学技術力も伸びる。

新興国の人々は、グローバル化が経済成長と中間層台頭、生活水準向上をもたらしたことをよく知っている。彼らは21世紀が自分たちの時代だと考える。もう先進国の人たちの説教を聞く気はないし、現在の米国中心の秩

序が自分たちの作ったものでないことからすれば、自己利益の追求のために自分たちの行動の自由を広げたいと考えている。つまり、簡単に言えば、全て「自国ファースト」である。

中国は新興国の中でも突出して台頭した。そのため(二方的)自己主張も突出している。これは2000年代半ば以降、顕著となった。中国は自らも締約国である国連海洋法条約を無視して、南シナ海は中国の領海であると主張し、実力で東南アジア諸国と係争する島嶼を次々と実効支配下に置き、埋め立て、軍事基地を建設した。また、WTO(世界貿易機関)ルールに違反して、尖閣列島「国有化」に際し、日本に対するレアアース輸出を停止し、近年ではFTA(自由貿易協定)を締結しているにもかかわらず、オーストラリアから

の小麦、ワインなどの輸入を止めている。

先進国でも、「ポピュリズム」と呼ばれる排外的ナシヨナリズムが台頭した。特に「アメリカ・ファースト」を唱えるトランプ前大統領登場のインパクトは大きかった。トランプ政権は欧州諸国との同盟関係をないがしろにし、通商交渉で米国に有利な取引を一方的に押し付け、米国の民主主義体制そのものも危機に陥れた。新興国におけるナシヨナリズムが、経済成長、中間層台頭、生活水準向上などの期待の拡大のうえに成立したとすれば、先進国におけるナシヨナリズムは、経済停滞、中間層崩壊、所得格差拡大といった将来への恐れに根差している。これを考えると、バイデン大統領の同盟重視がどれほど支持されているか、民主主義がどれほど安定しているか、かなり不安がある。

さらに衰退しつつある帝国もあがいている。国連憲章には、加盟国は他国の領土または政治的独立に対し、武力による威嚇或いは武力の行使を行ってはならないとある。ロシアは国連安全保障理事会の常任理事国で、国連の原則を守る立場にある。しかし、2014年にクリミアを武力併合し、ロシアとの東部国境地帯のウクライナ領に「人民共和国」を作

った。今回はウクライナを露骨に侵略し、帝国の再興を図っている。2020年の世界経済に占めるロシアのシェアは1・7%、韓国と同じ規模である。しかし、GDPの4・3%を軍事に支出し、核兵器も持っている。ウクライナから西、特に冷戦時代にソ連の支配下に置かれた東欧諸国には大きな脅威である。

ルール違反に対する制裁の意味

こうしてみれば明らかだろう。かつて「無頼国家」だけだったのが、この10年余、大国も露骨にルール破りをするようになった。しかも、悪いことに、ルールを破っても、厳しくは罰せられない。中国は、南シナ海における一方的行動をとってもルール違反に伴う「経済制裁」などほとんど何の罰も受けていない。バイデン大統領の同盟重視は大いに歓迎され、トランプ政権の一方的行動は「忘れられた」。これでロシアが国際的制裁なしにウクライナ侵略に成功すれば、世界秩序は崩れ、大国が好き勝手なことをする世界になるかもしれない。

幸い、ロシアのウクライナ侵略に対しては、G7ほかの先進国は、日米欧中銀に預託されたロシアの外貨準備を凍結し、ハイテク製

品・部品の供給を停止した。また、NATO諸国はウクライナへの武器装備支援を強化している。戦況がウクライナに有利になるとはなかなか考えられない。経済制裁には時間がかかる。ロシアも、先進国の結束を壊すために、あるタイミングで天然ガスの供給停止に踏み切るだろう。しかし、それでも、ルール破りは許すわけにはいかない。また、ロシアは天然ガスほか資源という「レヴァレッジ」を持っているが、中国には大きな市場とレアアース以外、レヴァレッジはない。なにかほかに「レヴァレッジ」になるものはないか、考えているはずである。

もう1つ、秩序を守るために必要なことは、自分たちの実力を蓄えておくことである。折よく、バイデン政権はG7、NATO、日米同盟などの強化に乗り出している。2つの海洋同盟は結節しつつある。これは次の政権で変わるかもしれない。しかし、日本は同盟強化のため、特に実務レベルの同盟管理強化に努力するとともに、ロシアに対しても、中国に対しても、経済安全保障も含め、安全保障と防衛、いずれにおいても一層の自助と共助で対処すべきである。